



## 2019年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年6月14日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ  
 コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 園田 宏二

TEL 03-6435-6581

四半期報告書提出予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期第2四半期の業績(2018年11月1日～2019年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	1,334	65.9	612	58.0	595	52.9	413	62.8
2018年10月期第2四半期	804		387		389		253	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	80.60	77.45
2018年10月期第2四半期	122.16	

(注) 1. 2018年10月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は2018年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第2四半期	3,879	3,393	87.5
2018年10月期	3,424	2,977	86.9

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 3,392百万円 2018年10月期 2,976百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期		0.00		0.00	0.00
2019年10月期		0.00			
2019年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和元年10月期の業績予想(平成30年11月1日～令和元年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,305	39.6	742	20.8	742	25.5	463	21.8	90.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、当第2四半期において新株予約権の行使により発行済株式数が増加しております。また、2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2019年10月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該新株予約権の行使及び株式分割の影響を考慮しております。

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期2Q	5,137,200 株	2018年10月期	5,116,000 株
期末自己株式数	2019年10月期2Q	株	2018年10月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期2Q	5,125,033 株	2018年10月期2Q	2,077,348 株

(注)当社は2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第2四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の通商政策や中国経済の成長減速懸念など先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社の事業領域であるコンサルティング市場におきましては、コスト削減領域において、人件費の高騰や先行き不透明な経済情勢等もあり、引き続きコスト削減ニーズは高くあります。

このような経営環境のもと、当社としては営業パートナーの拡充及びリレーション強化、営業人員の増員などにより、契約締結を進めてまいりました。コンサルティングにおいては、BPOからBPRまで、幅広いコストマネジメントを引き続き推進しつつ、各業務の標準化及びRPA・OCR・AI等のシステム化を進めることで、効率的かつ効果的なサービスを提供できるよう事業活動を進めてまいりました。また、当第2四半期に大型プロジェクトが完了したことで、売上高及び営業利益を押し上げることとなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,334百万円（前年同四半期比65.9%増）、営業利益612百万円（前年同四半期比58.0%増）、経常利益595百万円（前年同四半期比52.9%増）、四半期純利益は413百万円（前年同四半期比62.8%増）となり、計画を若干上回って推移しております。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ454百万円増加し、3,879百万円となりました。これは主として、現金及び預金が261百万円、売掛金が130百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、485百万円となりました。これは主として、賞与引当金が16百万円、未払金が15百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ415百万円増加し、3,393百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益により413百万円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末より261百万円増加し、2,984百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は、338百万円（前年同期は154百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益595百万円及び売上債権の増加額130百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は、72百万円（前年同期は24百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は、5百万円（前年同期は45百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の償還による支出8百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2018年12月17日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,722,937	2,984,107
売掛金	113,558	244,299
有価証券	399,720	399,920
仕掛品	7,066	2,680
貯蔵品	274	548
その他	28,680	34,101
流動資産合計	3,272,237	3,665,657
固定資産		
有形固定資産	32,331	53,567
無形固定資産	5,427	6,604
投資その他の資産	114,760	153,199
固定資産合計	152,519	213,371
資産合計	3,424,757	3,879,029
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,117	6,254
1年内償還予定の社債	18,000	10,000
未払金	32,368	47,813
未払費用	109,477	104,219
未払法人税等	186,448	197,361
賞与引当金	-	16,892
その他	67,787	64,770
流動負債合計	418,200	447,311
固定負債		
資産除去債務	29,013	38,506
固定負債合計	29,013	38,506
負債合計	447,213	485,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134,890	1,136,458
資本剰余金	1,124,890	1,126,458
利益剰余金	717,294	1,130,352
自己株式	-	△380
株主資本合計	2,977,074	3,392,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△194	△55
評価・換算差額等合計	△194	△55
新株予約権	664	378
純資産合計	2,977,544	3,393,211
負債純資産合計	3,424,757	3,879,029

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	804,382	1,334,804
売上原価	158,101	271,051
売上総利益	646,281	1,063,752
販売費及び一般管理費	258,304	450,765
営業利益	387,976	612,987
営業外収益		
受取利息	2	160
助成金収入	1,500	1,440
執筆及び講演料	102	48
営業外収益合計	1,604	1,648
営業外費用		
支払利息	79	9
投資事業組合運用損	-	19,259
その他	-	8
営業外費用合計	79	19,277
経常利益	389,501	595,357
特別利益		
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除却損	244	-
特別損失合計	244	-
税引前四半期純利益	389,287	595,357
法人税等	135,511	182,300
四半期純利益	253,776	413,057

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	389,287	595,357
減価償却費	1,936	3,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	16,892
受取利息	△2	△160
支払利息	79	9
投資事業組合運用損益(△は益)	-	19,259
固定資産売却損益(△は益)	△30	-
固定資産除却損	244	-
売上債権の増減額(△は増加)	△84,128	△130,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,005	4,112
前払費用の増減額(△は増加)	△7,157	△5,228
買掛金の増減額(△は減少)	△23,357	2,136
未払金の増減額(△は減少)	△21,411	13,545
未払費用の増減額(△は減少)	△24,312	△5,258
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,125	△5,161
その他	10,177	2,115
小計	241,445	510,157
利息の受取額	2	199
利息の支払額	△67	△9
法人税等の支払額	△87,110	△171,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,270	338,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	△14,431
有形固定資産の売却による収入	32	-
無形固定資産の取得による支出	△1,092	-
投資有価証券の取得による支出	-	△60,253
投資有価証券の払戻による収入	-	2,423
貸付金の回収による収入	100	-
敷金の差入による支出	△23,613	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,572	△72,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△8,000	△8,000
長期借入金の返済による支出	△14,526	-
自己株式の取得による支出	-	△380
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68,000	2,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,474	△5,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175,172	261,169
現金及び現金同等物の期首残高	564,212	2,722,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,384	2,984,107

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月12日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月11日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,568,600株
今回の分割により増加する株式数	2,568,600株
株式分割後の発行済株式総数	5,137,200株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 株式分割の日程

公告日	2019年5月27日
基準日	2019年6月11日
効力発生日	2019年6月12日

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額についても、2019年6月12日以降、以下のとおり調整されました。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	269円	135円
第3回新株予約権	269円	135円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。